

【原著】

アドミッション・ポリシーの認知状況から見えるもの

——2007年度及び2016年度高校卒業予定者へのアンケートから——

西村 公, 井上 敏憲, 中村 裕行 (愛媛大学四国地区国立大学連合アドミッションセンター)

アドミッション・ポリシー (AP) に関して、「各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化すること」(中央教育審議会答申, 2014) 等の提言がなされ, AP に基づく大学入学者選抜の確立が求められている。これらの提言を踏まえ, 愛媛大学においても AP 等の見直し・検討を行っているが, 現在の受験者の AP の認知状況の実態を確認するため, 2016 年度高校卒業予定者へアンケート調査を行い, 2007 年度高校卒業予定者に行ったアンケート調査の結果とあわせて検証を行った。

1 はじめに

1999 年の中央教育審議会 (以下中教審) 答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について (答申)」以降, 様々な提言の中で「アドミッション・ポリシー (以下 AP)」の策定と, 大学入学者選抜への反映が求められてきた。

各大学において AP の策定は進んだが, AP を策定した大学の増加にも関わらず, 受験者が AP の存在すらほとんど知らないという実態が報告され (鳴野・鈴木, 2006), 2008 年中教審答申「学士課程教育の構築に向けて (答申)」において, 「受験生の側に着目すると, 多くの大学において入学者受入れの方針の策定が普及したものの, その中身は抽象的なものにとどまるため, 高校生に対して習得を求める内容・水準を具体的に示すものとなっていない。」との指摘とともに, AP の明確化が求められた。

2014年中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について (答申)」においても「求める学生像のみならず, 各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化すること」が求められるとともに, 法令上 AP の策定が明確に規定されていないことが課題として挙げられ, 2017年4月1日施行の「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」(平成28年文部科学省令第16号)により, 全ての大学等で「卒業の認定に関する方針」, 「教育課程の編成及び実施に関する方針」及び「入学者の受入れに関する方針」(以下「三つの方針」)の策定及び公表が法令上位置づけられることとなった。

これまでの提言も踏まえ, 本学においても「三つの方針」の見直し・検討を行っているが, 現在の受験者の AP の認知状況等の実態を確認するため, 2016 年度高

校卒業予定者へのアンケート調査を行い, 2007 年度高校卒業予定者に行ったアンケート調査の結果とあわせて検証を行った。

2 調査の概要

調査対象：2007 年度の時点で A 県の県庁所在地 B 市に所在する県立普通科高校 5 校全てを対象とした。この 5 校は進学志向の高い生徒が多く, 各高等学校において毎年卒業生の 90%以上が大学進学を希望し, その中の 3 割から 6 割の生徒が現役で国公立大学へ進学している。また, 表 1 に示すとおり, これら 5 校からは, 非常に多くの生徒が本学に出願, 入学している。このことから, まずは同質性が高く, 本学の入学者の 15.6% (2016 年度在籍者 9532 名中 1484 名) を占める学校群に絞って調査を実施することにした。なお, このうちの 1 校は 2016 年度時点では, 中等教育学校へ移行している。

調査時期及び方法：2008 年 2 月及び 2017 年 2 月に, 対象高校の卒業予定者全員を対象として実施を依頼した。この時期は国公立大学一般入試出願先決定後で自宅学習期間に当たるが, 各校で毎週 1 回程度の登校日が設定されているため, ホームルームでの実施をお願いした。

主な設問内容：

- ・利用した選抜方法 (推薦, AO, 一般)
- ・愛媛大学への出願状況
- ・AP の認知状況
- ・第一志望大学 AP の理解状況
- ・出願大学決定時の AP の考慮
- ・AP 等の情報の必要性
- ・進路情報媒体の利用状況及び有用性

等について尋ねた。

なお、経年での比較を行うため、2007 年度と 2016 年度ではほぼ同じ設問項目で行い、全てマークによる回答とした。

回答数：2007 年度卒業予定者 1,747 名中 1,589 名（回収率 91.0%）、2016 年度卒業予定者 1,549 名中 1,440 名（回収率 93.0%）から回答を得た。無回答は質問項目ごとに処理した。

表 1 調査対象校の状況

高等学校	年度	卒業予定者数	回答数	進学予定者数	国公立 大一般 入試出 願者数	本学一 般入試 出願者 数
a	2007	424	383	375	291	142
	2016	350	341	335	302	150
b	2007	152	137	134	64	34
	2016	157	152	146	95	50
c	2007	398	368	364	283	169
	2016	351	304	300	240	142
d	2007	393	365	357	234	141
	2016	350	326	319	242	137
e	2007	380	336	328	191	108
	2016	341	317	313	139	55
計	2007	1747	1589	1558	1063	594
	2016	1549	1440	1413	1018	534

3 調査の結果と分析

最初に進学予定かどうかを問い、以降は全て進学予定者のみの回答で集計している。進学予定者は 2007 年度 1558 名（98.0%）、2016 年度 1413 名（98.1%）であった。

3.1 AP の言葉の認知状況

まず、「あなたはアドミッション・ポリシー（入学受け入れ方針）という言葉を知っていますか。」という質問により、この言葉の認知状況を尋ねた。結果は図 1 のとおりで、言葉の認知は 2007 年度の 62.5% から 84.5% へと増加し、また、2016 年度においては 51.2% の生徒が AP の意味も知っている」と回答しており、以前よりも AP という言葉が受験者に浸透していることが確認できた。しかし、対象高校の進学志向が高いことや、大多数の生徒が大学進学希望者であること、またアンケート実施時期を考えると、2016 年度に

おいても、AP が受験者に十分認知されているとは言えないであろう。

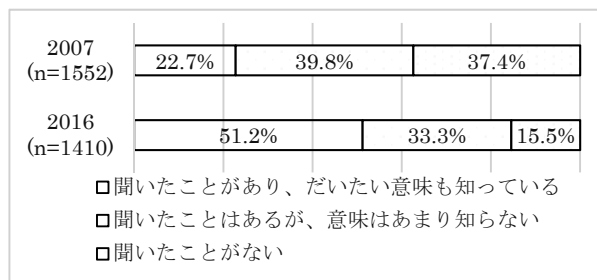


図 1 AP の言葉の認知状況

この言葉の認知状況を出願方法別に集計をすると、図 2 の結果のように、国公立大学の推薦入試出願者で 72.7%、AO 入試出願者においては 87.7% の受験者が、AP の意味まで知っている」と回答している。AO・推薦入試に未出願の受験者で意味まで知っている」と回答したものは 41.1% であり、面接試験や志望動機の提出等が求められる選抜方法においては、多くの受験者が AP を理解して受験しようとしていることが窺える。逆に言えば、学力検査が主となる一般入試中心の受験者は、2016 年度においても AP をあまり重要視していないことが推察される。これは、AP が「AO 入試・推薦入学の選抜基準として参考になる程度のもの」（鳴野・鈴木、2006）、「AP は一般選抜入試による入学者の認知が低い傾向」（望月、2009）という結果と一致しており、少なくとも本調査の回答者の間では、この傾向に変化がないことが分かる。

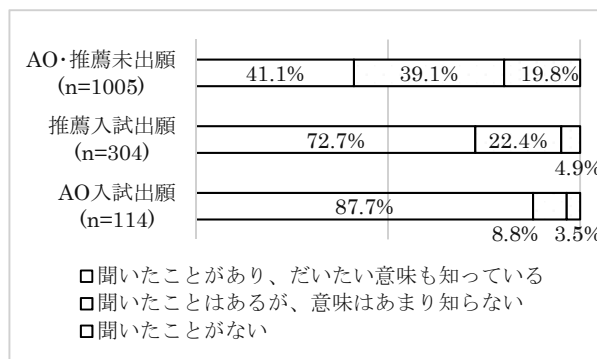


図 2 2016 年度 AO・推薦入試出願者の AP 認知状況

3.2 第一志望大学の AP の理解状況

先の質問で、AP について「聞いたことがあり、だいたい意味も知っている」と回答した受験者について、第一志望大学の AP の理解状況について集計すると、図 3 の結果となった。

2007 年度より上昇しているとは言え、国公立大学一

般入試出願後であるにも関わらず、約3割に相当する生徒が、第一志望大学のAPをよく理解していない実態が見えた。

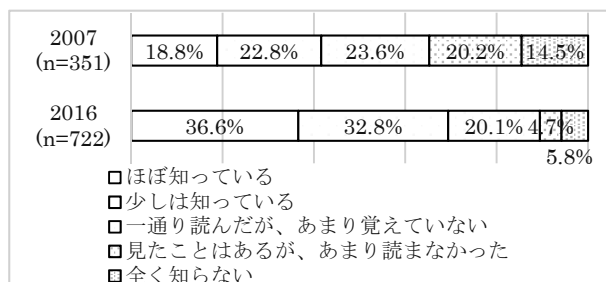


図3 第一志望大学のAPの理解状況

3.3 出願大学決定におけるAPの考慮状況

では、実際に出願大学を決定する上でAPを考慮したかを尋ねたところ、図4の結果が得られた。2016年度においても、半数を超えるものがAPを考慮せずに出願大学を決定していることが分かった。

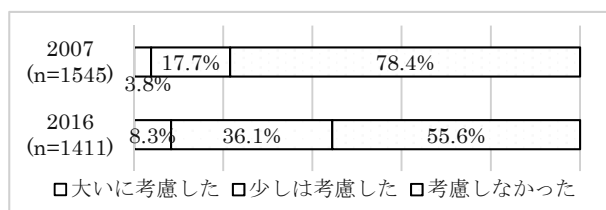


図4 出願大学決定に際してのAPの考慮状況

さらに、3.2において第一志望大学のAPを「ほぼ知っている・少しは知っている」と回答した受験者がAPを考慮したのか確認したところ、図5に示すとおり「大いに考慮した」と回答した受験者が2007年度19.1%、2016年度17.1%であり、「少しは考慮した」ものまで含めると、両年度ともに75%前後のものが考慮したと回答しており、APを理解している受験者は、出願に当たっても考慮していることが見える。しかし、この9年間でAP全体の認知状況が上昇しているにも関わらず、APを考慮して出願した受験者の割合は変化していないという結果になった。

また、3.1においてAPの認知状況が高かった2016年度のAO・推薦入試受験者を対象にAPを考慮したのか確認したところ、「大いに考慮した」とする受験者が25.5%いたが、全体としては大きな差異がないことも確認できた。多くの媒体から多種多様な入試情報が得られる中で、現状ではAPを出願大学決定における重要な要素として考えていない受験者が一定数いることが窺える。

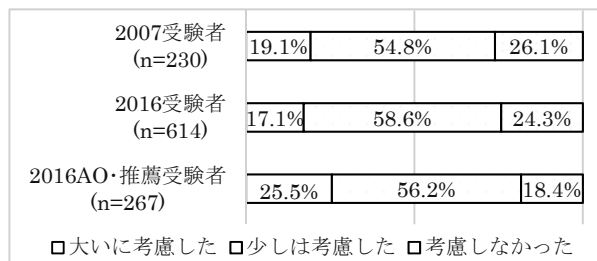


図5 第一志望大学APを理解している受験者のAPの考慮状況

3.4 情報の必要性

次に、「多くの大学は学部(学科)別に、どのような学生に入学してほしいかをパンフレットやホームページで公表しています。あなたはこのような情報が必要だと思いませんか。」と尋ねた結果が図6である。両年度において、ほぼ同じ割合で情報自体は必要であると考えていることが分かった。

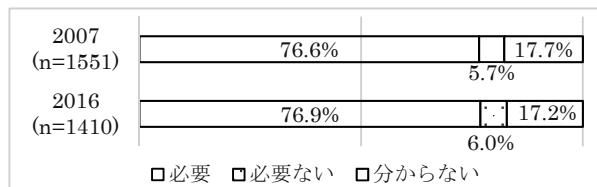


図6 情報の必要性の認識状況

情報が必要であると回答した受験者の、第一志望大学のAPの理解状況及びAPを考慮して出願したかを確認したところ図7、図8の結果となった。大学が公表する情報の必要性は認識していても、第一志望大学のAPを「まったく知らない」と回答した受験者が2016年度においても22.0%も存在している。また、APを考慮して出願先を決定した受験者が約半数に留まっていることも確認できた。

立脇ら(2015)による学生と教員の意識調査によれば、「教員は学生より身につけるべき「学力」を必要と考え、学生は教員より配点や科目などの「情報」を必要と考えていた」ことが指摘されている。今回の結果からも、情報は必要であるが、それは学部・学科の受験科目や配点等に留まり、APに示されている「求める学生像や、受験生に求める能力・適性等」が必要な情報として受験者に認知されていない、または重要視されていないことが推察される。

ただし、2007年度において74.0%の受験者が「考慮しなかった」と回答していたことを考えれば、APを考慮して志望大学を決定しようとしている受験者が増加していることは確認できた。

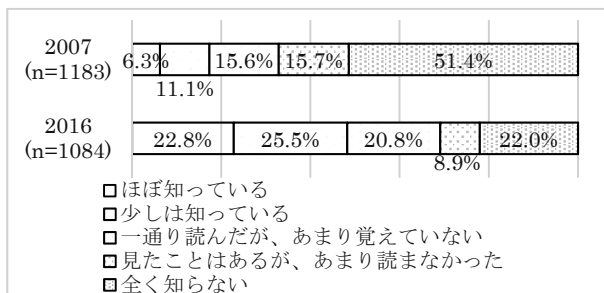


図 7 情報が必要であると回答した受験者の第一志望大学の AP の理解状況

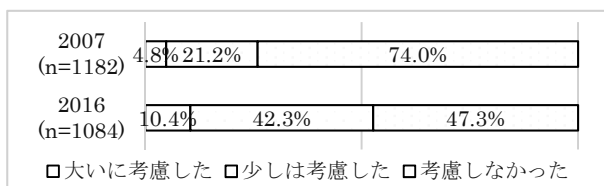


図 8 情報が必要であると回答した受験者の AP の考慮状況

3.5 大学の設置者別にみる AP の認知等の状況

2015 年 3 月に文部科学省大学入試室から出された「現行の大学のアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に関する資料」によれば、2012 年度入試において、AP を定めている大学は国公立大学・私立大学ともに 100%であるが、AP の明確化の状況では「求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数」が国立 58 (70.7%)、公立 27 (33.8%)、私立 231 (39.9%) であるという報告がなされている。このように AP 策定状況において差が見られることから、国公立大学出願者と、私立大学のみ出願者に分けて集計を行った(図 9)。なお、今回の設問では「国公立大学出願者」で回答を求めたため、国立大学と公立大学の区別はしていない。

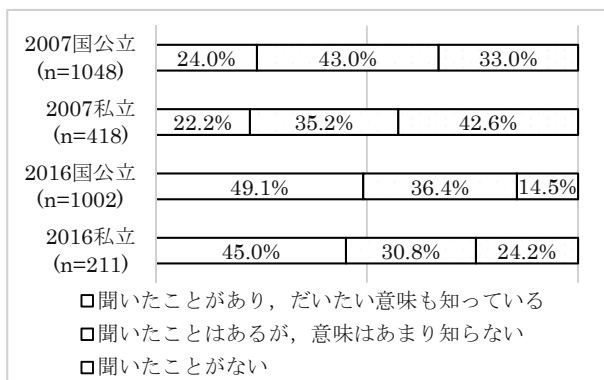


図 9 大学の設置者別にみる AP の認知状況

また、AP を「聞いたことがあり、だいたい意味も知

っている」と回答した受験者の、第一志望大学の AP の理解状況及び出願に際しての AP の考慮状況について集計を行った結果が次の図 10、11 である。



図 10 大学の設置者別にみる第一志望大学 AP の理解状況

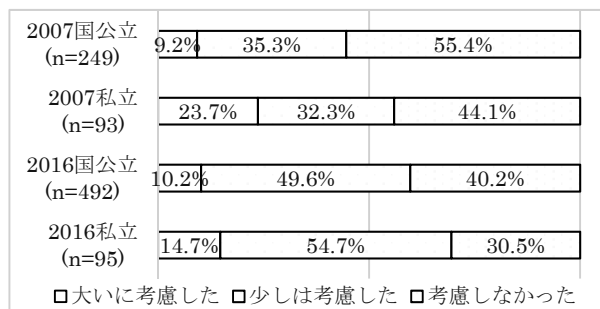


図 11 大学の設置者別にみる AP の考慮状況

両年度ともに、AP の認知状況は私立大学出願者より国公立大学出願者が高いが、AP の明確化が進んでいないと報告されていた私立大学の出願者が、第一志望大学の AP 理解や、出願に際しての AP 考慮については高い結果となった。

国公立大学出願者の多くは私立大学も受験している実態もあるなど、この結果のみからは断定できないが、受験者の AP の考慮等に関しては、AP の明確化の達成割合との関連は見られないと考えられる。

3.6 2016 年度 AO・推薦入試受験者の AP 認知等の状況と合否の関係

2016 年度の AO・推薦入試の受験者が、AP に対する認知が高いことから、これらの受験者の合格・不合格の違いによる集計を行った。なお、ここでは「国公立大学 AO・推薦入試に出願」したものうち、「進学先が国公立大学に決定」したと回答したものを合格、「進学先未定」及び「他の進学先に決定」したと回答したものを不合格として扱っている。これは、国公立大学 AO・推薦入試が専願であることと、アンケート

調査実施時期が国公立大学一般入試の合格発表前であることから、上記のような判断を行なった。

AO・推薦入試出願者を上記の基準で集計したところ、APの言葉の認知状況では合格・不合格による差は見られなかったが、第一志望大学のAPの理解状況の結果(図12)から、合格と見なされる受験者が、APを理解している割合が高いことが確認できた。

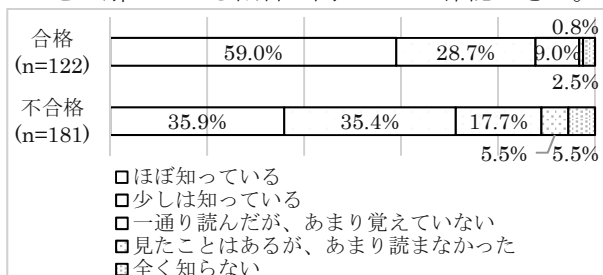


図12 2016年度AO・推薦入試受験者の合否別AP理解状況

また、出願時のAPの考慮状況の違いによる合格・不合格の割合を見ると、図13の結果となった。この調査では、APを考慮して出願したことが実際の受験者の行動にどのような影響を及ぼしたかは分からないが、合格者は不合格者と比較して、APを考慮した上で出願した傾向が高いことが示されている。



図13 2016年度AO・推薦入試受験者の合否別AP考慮状況

3.7 愛媛大学一般入試出願者のAPの考慮状況

本学一般入試出願者に対し、APの考慮状況を確認するため、「前期のみ」「後期のみ」「前期及び後期」の出願パターン別に集計を行った(図14)。

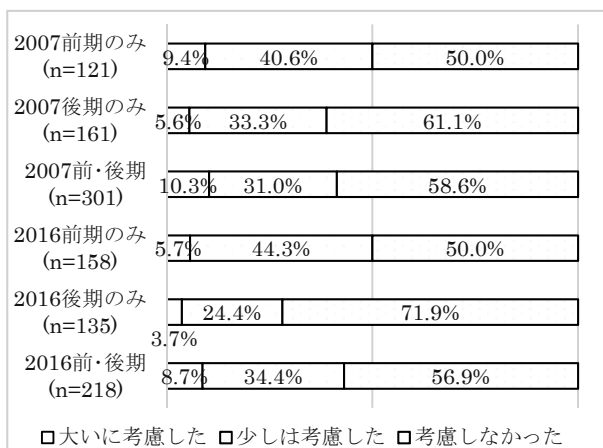


図14 愛媛大学一般入試出願者のAPの考慮状況

本学一般入試への出願者については、この9年間でAPの考慮状況があまり変化していない実態が見えた。また、後期のみ出願者で見れば、考慮しなかった受験者の割合が61.1%から71.9%へと増加する結果となっている。

5 おわりに

大学入試が「選抜」からより良い「相互選択」への転換を求められて十数年経つが、今回の調査結果から、2007年度から2016年度の9年間で、APの言葉の認知度は上昇し、志願先大学のAPを理解している受験者の割合が増加していることが分かった。しかし、出願に際してAPを考慮した受験者の割合は未だ少数に留まっている。また、AO・推薦入試出願者のAP認知率は高いが、出願時にAPを考慮した受験者の割合は、AO・推薦入試未受験者と比較して、大きな差がないことも確認できた。今回の対象高校が5校と少ないことや、対象高校の生徒に国公立大学志願者が多いことを考えれば、この結果に一般性があるとは言い難いが、進学意識の高い集団であってもこの程度の認知状況でしかない、という見方はできるであろう。

募集人員が比較的少なく、出願者数も絞られるAO・推薦入試では、APを踏まえた入試方法の導入が進んでいると考えられる。今回の調査においても、AP認知度の高さや、APを考慮したと回答した受験者の合格割合が高いことから、AO・推薦入試においてはAPが受験者に理解され、機能している可能性が示されている。

国公立大学一般入試を考えれば、大学入試センター試験の結果によって、本来志望していた大学から別大学に出願変更せざるを得ない受験者が存在することは周知の事実である。出願に際して、大学入試センター試験の結果が受験者の意識にもたらす影響等に関しては、西郡(2012)により報告されているが、本学が毎年行っている新入生アンケートの結果で、本学出願を決定した時期はセンター試験後(49.1%, 2016年度)が最も多く、この傾向は学部を問わずに毎年同じであることから、受験者がAP等を考慮して志望大学を決めていたとしても、実際の出願に当たっては「APよりもセンター試験の結果(合格可能性)を優先する受験者」が存在していること、そしてその傾向が年度を経ても変化していないことが推察される。

出願に際しての上記の実態を考えれば、学力検査が主となる一般入試においてAPが重要視されていない原因の一つは、受験者が最も欲している情報が、「入学選抜要項」等で示している大学入試センター試験の

受験科目や、個別学力検査の方法（試験科目、実技、小論文、面接等）や配点であるからであろう。

しかし、これらで示している情報は、例えば工学系統で物理が必須科目とされていることや学部・学科によって科目の配点比率が異なること、面接の形式（個人・集団・グループディスカッション等）が異なることなど、正に AP を具体化して表したものと、考えることもできる。

現状の AP は「入学者に求める能力」を表しているに留まり、「求める能力をどのように評価するか」までは記載していない場合が多い。しかし、AP に、ほぼ普遍であると考えられる「入学者に求める能力」と、年度によって変更が加えられる可能性のある具体的な学力検査の方法や採点基準等を合わせて表現することは困難であると考えられる。そうであれば、今後 AP を形骸化させないためには、「入学者選抜要項」や「学生募集要項」に記載された情報との関係を示すことで AP の具体化を図る、といったことも考えられるのではないだろうか。

本学の例を示すと、社会共創学部産業マネジメント学科 AO 入試の場合、AP を表 2 のように示しているが、学生募集要項において、個別試験の総合問題、面接、グループディスカッション、提出書類等を、AP に示されているどの観点において採点・評価するのか(表 3)、またその配点等を詳細に記載している。

表 2 社会共創学部産業マネジメント学科 入学者受入方針

<p>(知識) 高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語などに関して、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。</p> <p>(思考・判断) 目標を達成するために、多面的視点から論理的に考察し、自己の考えをまとめることができる。</p> <p>(関心・意欲・協働) 地域社会や地域企業に関心を持ち、地域産業の持続可能な発展に貢献する意欲を有している。様々な人々と協働して、地域社会や地域産業の課題解決に主体的に取り組む姿勢を有している。</p> <p>(技能・表現) 他者の意見を理解し、自己の考えを口頭又は文書でわかりやすく表現できる。</p>
--

表 3 学生募集要項の記載例

(社会共創学部産業マネジメント学科)

<p>グループディスカッション</p> <p>経済・経営・社会・グローバル化に関する課題を提示し、その課題についての議論や議論中の態度から、本学科において学ぶために必要な「知識」「思考・判断」「関心・</p>

意欲・協働」「技能・表現」について総合的に評価します。特に、「思考・判断」「関心・意欲・協働」「技能・表現」を重点的に評価します。

本学一般入試においても、「学生募集要項」の中で全学部の採点・評価基準等は示されているが、AP と受験生の欲する情報とを繋げるためには、AP との関係性をさらに具体的に記載するなどの対応が必要ではないかと考えられる。

最後に、今回の調査は、対象とした高等学校の協力により、国公立大学出願後から一般入試までの間の、正に受験最中の受験者の AP の考慮状況等を確認できた。また、対象高校を絞り、同一時期に調査を行うことによって、同質性の高い受験者集団の経年比較を行うこともできた。今回得られた知見は、本学の AP や選抜方法の改善、また入試広報にも活用していきたいと考えている。

参考文献

- 中央教育審議会答申(1999)「初等中等教育と高等教育の接続の改善について(答申)」
- 中央教育審議会答申(2008)「学士課程教育の構築に向けて(答申)」
- 中央教育審議会答申(2014)「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」
- 高等教育局大学振興課大学入試室(2015)「現行の大学のアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に関する資料」
- 鳴野英彦編(2004)「アドミッション・ポリシーと入学受入方策」大学入試センター研究開発部共同研究報告書。
- 鳴野英彦・鈴木規夫(2006)「受験生から見たアドミッション・ポリシーと入学受入方策」『大学入試研究ジャーナル』16,143-148.
- 望月由起(2009)「大学生のアドミッション・ポリシー認知—入学時調査の結果をふまえて—」『大学入試研究ジャーナル』19,71-76.
- 西郡 大(2012)「受験生の意識および入試成績からみた受験行動の構造～センター試験を終えた一般入試受験者に注目して～」『大学入試研究ジャーナル』,22,85-93.
- 立脇洋介・山村滋・濱中淳子・鈴木規夫(2015)「アドミッション・ポリシーをめぐる学生と教員の意識」『大学入試研究ジャーナル』,25,57-62.